

## 第17回山形市中心市街地活性化戦略本部会議議事録

- 1 開催日時 令和3年2月9日（火）午後3時30分～午後5時00分
- 2 会場 山形商工会議所 5階 会議室
- 3 出席者
  - (1) 本部員8名

山形市長		佐藤 孝弘
山形商工会議所	会頭	矢野 秀弥
山形市中心商店街街づくり協議会	会長	船山 隆幸
山形青年会議所	理事長	三浦 真守
山形大学	教授	山田 浩久
東北芸術工科大学	教授	馬場 正尊
NPO 法人やまがた育児サークルランド	代表	野口 比呂美
  - (2) 山形市中心市街地活性化戦略推進コーディネーター  
まちづくりプラン研究所 代表 牧 昭市
  - (3) 事務局14名  
商工観光部長、山形ブランド推進課長、山形ブランド推進課課長補佐、  
街なか・商業グループ員（3名）、山形商工会議所（5名）、  
山形エリアマネジメント協議会（3名）
- 4 傍聴者  
記者：8名
- 5 内容
  - (1) 報告
    - ・令和2年度の事業の進捗状況について
    - ・その他の戦略プロジェクト等の状況について
  - (2) 協議
    - ・山形エリアマネジメント協議会で実施する令和3年度の戦略プロジェクトについて
- 6 資料の名称
  - ・資料1 令和2年度の事業の進捗状況
  - ・資料2 その他の戦略プロジェクト等の状況
  - ・資料3 令和2年度相談者出店マップ
  - ・資料4 令和2年度来街者アンケート調査結果
  - ・資料5 令和3年度の戦略プロジェクトについて
  - ・資料6 旧大沼の利活用について

## 7 議事録

### (1) 開 会 (事務局)

### (2) 山形市長あいさつ

山形市の新型コロナウイルス感染症の感染者数は、1月に入ってから減少傾向にある。しかしながら、緊急事態宣言の発令により山形市でも外出自粛の風潮が広まっており、飲食業や観光業をはじめとした多くの産業が影響を受けている。このような状況を踏まえ、山形市では、感染予防と経済活動の両立を図ることを目的に様々な支援を実施している。その中でも、ワクチンの接種は、感染予防及び経済活性化について最も効果があると認識しており、対策室を立ち上げ準備を進めている。

競売にかけられていた旧大沼デパートについては、山形市都市振興公社が落札し、先日所有権の移転登記が完了した旨の通知を裁判所から受け取った。現在、建物の引渡について調整を進めているが、できるだけ早く旧大沼デパートを活用し街の賑わいを創出していきたいと考えている。

今日は、来年度にエリアマネジメント協議会で実施する戦略プロジェクトについて、皆さんよりご意見をいただきたい。

### (3) 議事録署名人の指名 (本部長)

山田 浩久 本部員

野口 比呂美 本部員

### (4) 報 告

座 長 内容について事務局から説明をお願いします。

事 務 局 「(1)令和2年度の事業の進捗状況について」「(2)その他の戦略プロジェクト等の状況について」説明。  
(約15分)

座 長 質問、意見等ございますか。

本部員一同 意見なし

### (5) 協 議

座 長 内容について事務局から説明をお願いします。

事 務 局 「山形エリアマネジメント協議会で実施する令和3年度の戦略プロジェクトについて」説明。  
(約10分)

座 長 質問、意見等ございますか。

本 部 員 空き店舗調査について、コロナウイルス感染症の影響を受けた移転等の情報もわかるような調査にしてはどうか。例えば、業態を変えて飲食店として新規オープンした店や複数の飲食店を一つに統合した店、家賃が安い物件に移転した店等、様々なケースが考えられる。そういった情報を反映した調査も今後必要になると思う。

県の交通系 IC カード導入事業により、多くの方がカードを利用すると思うが、この機会に新たな決済サービスや地域電子マネー、地域ポイントとの連携について検討していただきたい。

市民会館整備検討事業については、公民館といった限定的な利用に限られるものではなく、1年中市民が交流できるサロンのような機能をもった場所にしていただきたい。また、現市民会館跡地の利活用の方向性をなるべく早く示してほしい。周辺の事業者にとっては、今後事業を行っていく上での大きなモチベーションになる。

また、旧大沼デパートの中長期的な利活用についても、時間を要する案件になると思うが、新しい市民会館と同じくなるべく早めに方向性を示すことで、市民の街に対する期待や事業者のモチベーションを高めることに繋がっていくと感じる。

事 務 局 空き店舗調査について、意見を参考にしながら今後の調査方法について検討していきたい。

交通系 IC カードはうまく普及していけば、県内で一番ユーザーの多いカードになる可能性がある。内陸部を担当する民間事業者と各種サービスの拡大について今後も継続して話し合いの場を設けていきたい。

新市民会館については、現在、基本構想と整備スケジュールについて検討している段階である。現市民会館の跡地の利用方法についても、新市民会館整備の検討事項と併せて決定していくことになる。

旧大沼デパートの利活用については、市民から多くの意見をいただき、注目度が高い案件であると認識している。なるべくスムーズに進めていきたい。

本 部 員 各種調査事業では、市民から中心市街地に百貨店を求める声が多くあった。旧大沼デパートの利活用については、そういった声を考慮し幅広い方から意見を聞いて進めてほしい。大沼デパートの閉店から1年が経過し、市民が中心市街地へ出掛けないことが当たり前になってしまう状況を危惧している。また、

プロジェクトチーム会議の内容で報告できるものがあれば、教えていただきたい。

継続して空き店舗対策の事業を行うが、コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、事業継続に苦慮する事業者の支援も同時に行うべきではないか。子育てランドあーべも閉館しており、子育て世代で行き場を無くしている方も多くいるので検討していただきたい。

また、新市民会館は、ホールとして整備するのが適切なのか疑問が残る。コロナウイルス感染症の状況で新しい県民会館の利用者が少ないと聞いている。市民会館に様々な機能を持たせ、市民が常に足を運べる施設にしてほしい。例えば、花巻市のおもちゃ美術館のような施設や芸工大生の活動の場とする等、若い方も利用できるような施設にしていただきたい。

情報発信事業について、さらに力をいれていただきたい。Q1プロジェクトは、順調に進んでおり非常に明るい話題であるが、市民の中には今まで使えていた旧第一小学校の部屋が使えなくなった等のマイナスイメージを抱いている方もいる。工夫して中心市街地の良い部分をアピールしていただきたい。

何棟かのマンション建設が進んでいるということで、今後住民が増え様々なニーズが生まれると思う。市で情報を収集しニーズに対応していただきたい。

事務局

コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援については、中心市街地に限らず、市役所のそれぞれの部署が担当する業種の意見を聞き対応してきた。今後も対応を継続していく。

新市民会館の機能については、山形市の文化振興課で基本構想を策定している。県民会館とテルサホールの中間の規模を想定しており、小中学校の演劇教室や各市民文化団体の発表の場等で利用されることになる。

情報発信については、山形ブランド推進課で行っている中心商店街の振興に係る業務と合わせ、こまめな発信を心掛けていきたい。

マンション居住者のニーズ調査については、個人情報という制限があるが、可能な範囲で情報を収集し政策に反映させていく。

座長

山形市にはホールがいくつかあるが、現在の市民会館は市民団体や学生の発表の場として稼働率が非常に高い。そのため、1,000～1,200席といった同程度の規模のホールが本市に引き続き必要という判断に至った。

芸術家の活動の場については、Q1プロジェクトがその機能を

持つため、市としても Q1 プロジェクトについての情報発信について力を入れていきたい。

本 部 員

コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援については、山形市それぞれの担当部署が実施しているということであったが、街なかにワンストップの窓口を設置する等、戦略プロジェクトの一つとして実施するべきではないか。

また、戦略プロジェクトの各事業について、「新規」・「継続」といった表示があるが、継続する事業の場合、今年度の課題とそれを解決するために来年度どのように取り組んでいくのかということを示していくべきではないか。特に情報発信事業について改善点を聞きたい。

交通系 IC カードは、初期費用を削減するため Suica といった広く普及しているカードではなく廉価版のカードを導入すると聞いている。地域電子マネーや地域ポイントの推進にあたってはインバウンドや域外からの観光客を意識し、多少の費用がかかってもより普及しているカードを導入すべきではないか。

事 務 局

コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者支援のワンストップ窓口については、中心市街地に限らず市内全域に影響を受けている事業者がいることから設置することは考えていない。また、中心市街地のワンストップ窓口の機能は市役所や出店サポートセンターが有していると認識している。出店サポートセンターは、本来新規出店の相談窓口だが、現在はコロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の相談窓口としても機能している。

各種継続事業については、それぞれ課題を踏まえ改善、工夫していきたい。情報発信事業は、閲覧数を伸ばすことを目標にしている。イベントの情報発信等で閲覧数は徐々に伸びている。グーグル検索で上位に表示されないといった課題があるため改善を図るとともに、閲覧する方から求められている情報を発信していくことで閲覧数が伸びるよう努力していきたい。

地域電子マネー・地域ポイントについては、現在検討している新たな決済サービスのモデル事業の結果を踏まえて検討していく事項になる。まずはラカラジャパンのオールインワン端末を導入する形でモデル事業を実施し、導入された店舗へ消費者動向に関する情報を提供すること等により、新しい決済方法導入のメリットを示していきたいと考えている。

交通系 IC カードについては、現在、中心市街地で開催している駐車券サービスの機能を持たせることやバス料金の支払いでも利用できるよう機能を紐づけていきたいと考えており、民

間事業者の協力を仰ぎたいと考えている。

本 部 員 継続事業についてだが、今年度実施した際の課題を解決するための明確な方法を記載した上で、継続とすべきではないか。例えば、情報発信事業については、検索時上位に表示させることが課題となっているようだが、その解決策としては投稿数を増やすことが第一と考える。Instagram を活用したイベント等ではなく直接的な方法を挙げていただきたい。

事 務 局 資料内では、それぞれの項目で課題解決のための方策を示し、来年度も実施するとしているため、ご覧いただきたい。

本 部 員 令和3年度事業については、コロナウイルス感染症が流行している時代に沿った事業があってもいいのではないかと思う。他の本部員の意見にもあったが、ワンストップ窓口を設置するといったことも一つの案だと思う。また、今後はコロナウイルス感染症と上手く付き合いながら生活していく社会になることが予想されるため、制約がある中でも市民が希望を持てる事業を実施できると良いのではないか。

座 長 ワクチンの接種を開始し、コロナウイルス感染症を乗り越えることが経済的に一番有効であると認識しており、市としても力を入れていきたいと考えている。

本 部 員 旧第一小学校について話題にあがったが、貸していた部屋は継続して使っていただけるように整備していく予定である。

また、情報発信については、コロナ禍によってオンラインがよく使われるようになった。教室のような場所であれば50人程度しか集められなかったものを、先日行った動画配信による情報発信では250人ほど集まり、ウィズコロナ時代の情報発信の仕方として非常に有効な方法であると感じた。また、オンライン通販を実施することでポテンシャルのある芸術家の作品がリアルだけではなく、ネット上でも注目される環境が整ってきている。

ウォーカーブル推進都市を目指すにあたり、駐車場に車を止めて街なかを歩くことをしっかり打ち出さなければならない。それと同時に快適な公共交通も考えていかなければならない。

また、若い世代の街なかへの居住ニーズは高いと思われるため、都市機能の再構築も考えていく必要と考える。

コーディネーター 現在、全国の商工会議所等の調査を取りまとめているが、8%の事業者が4年以内に廃業を検討しているとのことである。山口県の調査結果では、コロナ禍において、キャッシュレス決済の導入率が自然に伸びてきているとのことであった。今後、コロナウイルス感染症に対応するため、キャッシュレス決済やネット通販といった販売方法は普及していくと考えられる。来年度も新規出店サポート事業を継続するとのことであったが、ネット通販やキャッシュレス決済未対応の店舗へのサポートも必要だと考える。

また、電子マネーの導入にあたっては、消費者動向調査やデータマーケティングといった意図があったと思うが、コロナ禍における導入状況をもう一度調査し、事業実施により得られる効果や目的の再検討とそのための取組をもう一度考えるべきだと思う。

座長 他に、質問、意見等がありますか。

本部員一同 意見なし

いただいた意見を参考にしながら、来年度の事業について検討していきたい。

#### (6) その他

座長 その他ですが、皆さまからございますか。

本部員 意見なし

座長 事務局からお願いします。

事務局 「旧大沼の利活用について」事務局から説明（5分）

座長 民間の意見も取り入れながらより良い活用方法を検討していきたい。

意見、質問等がございますか。

本部員 旧大沼デパートの軒先を活用してのイベントを検討しているとのことだが、飲食物の提供等については、コロナウイルス感染症の影響を受けテイクアウトに切り替えて工夫している街の店舗と競合しないよう、商店街等と十分打合せをし、実施していただきたい。

事 務 局	商店街組織等と相談しながら進めていきたい。
座 長	他に、意見、質問等ございますか。
本 部 員	令和3年の土地・建物の修繕については、現在の建物を修繕することを想定しているのか。
事 務 局	中期的な活用をしていく上で、現在の建物の修繕費用はできるだけ抑えたいが、中に入って設備の状況を確認した上で、どの程度の修繕が必要なのか判断しなければならない。
本 部 員	耐震の予算等、概算で把握しているものはあるか。
事 務 局	耐震の診断については、3段階中の2番目となっており建物を使用していることが直ちに違法になるわけではない。どんな物件でも競売の際には、完全に修繕費等が積算されているわけではないため、売却した際には改めて調査が必要になる。
本 部 員	修繕費は今年度中にわかるものなのか。
事 務 局	引き渡しに時間が必要なため、修繕等のスケジュールはその後明らかになるものである。
本 部 員	大沼デパートは山形のシンボルだった。百貨店機能は、市民のみならず県民の希望だと思うので、百貨店としての利用を検討していただきたい。
座 長	百貨店として利用する上での課題が二つある。一つは設備面、もう一つは百貨店を運営する主体となる事業者の問題である。今後検討していきたい。

(7) 閉会 (事務局)